



PATENT APPLICATION

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

Re the Application of

Kazutaka SAITOH et al.

Application No.: 10/644,926

Filed: August 21, 2003

Docket No.: 116896

For: IMAGE PROCESSING DEVICE AND AUTOMATIC PRINTING RESTRICTION AND
CONTROL METHOD AND DOCUMENT RECEPTION CONTROL METHOD
CLAIM FOR PRIORITY

Commissioner for Patents
P.O. Box 1450
Alexandria, VA 22313-1450

Sir:

The benefit of the filing date of the following prior foreign application filed in the following foreign country is hereby requested for the above-identified patent application and the priority provided in 35 U.S.C. §119 is hereby claimed:

Japanese Patent Application No. 2002-271658 filed September 18, 2002

In support of this claim, a certified copy of said original foreign application:

☒ is filed herewith.

It is requested that the file of this application be marked to indicate that the requirements of 35 U.S.C. §119 have been fulfilled and that the Patent and Trademark Office kindly acknowledge receipt of this document.

Respectfully submitted,

James A. Oliff
Registration No. 27,075

Thomas J. Pardini
Registration No. 30,411

JAO:TJP/amo

Date: April 19, 2004

OLIFF & BERRIDGE, PLC
P.O. Box 19928
Alexandria, Virginia 22320
Telephone: (703) 836-6400

**DEPOSIT ACCOUNT USE
AUTHORIZATION**

Please grant any extension
necessary for entry;

Charge any fee due to our
Deposit Account No. 15-0461

日本国特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 2002年 9月18日
Date of Application:

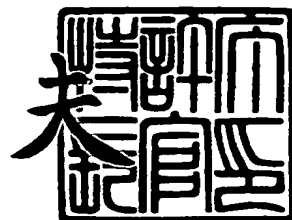
出願番号 特願2002-271658
Application Number:
[ST. 10/C]: [JP2002-271658]

出願人 富士ゼロックス株式会社
Applicant(s):

2003年10月31日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

今井康夫



【書類名】 特許願

【整理番号】 FE02-01178

【提出日】 平成14年 9月18日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 H04N 1/21

【発明者】

【住所又は居所】 埼玉県岩槻市府内 3 丁目 7 番 1 号 富士ゼロックス株式会社岩槻事業所内

【氏名】 齋藤 一孝

【発明者】

【住所又は居所】 埼玉県岩槻市府内 3 丁目 7 番 1 号 富士ゼロックス株式会社岩槻事業所内

【氏名】 前井 佳博

【発明者】

【住所又は居所】 埼玉県岩槻市府内 3 丁目 7 番 1 号 富士ゼロックス株式会社岩槻事業所内

【氏名】 鷺谷 喜春

【発明者】

【住所又は居所】 埼玉県岩槻市府内 3 丁目 7 番 1 号 富士ゼロックス株式会社岩槻事業所内

【氏名】 藤井 秀樹

【発明者】

【住所又は居所】 埼玉県岩槻市府内 3 丁目 7 番 1 号 富士ゼロックス株式会社岩槻事業所内

【氏名】 川畑 広隆

【特許出願人】

【識別番号】 000005496

【氏名又は名称】 富士ゼロックス株式会社

【代理人】

【識別番号】 100071054

【弁理士】

【氏名又は名称】 木村 高久

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 006460

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 画像処理装置及びその自動プリント規制制御方法、文書受信制御方法

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 インターネットを介したファクシミリ通信を含む複数の通信方式に対応したファクシミリ通信手段を具え、該ファクシミリ通信手段により受信した文書をプリントする画像処理装置の自動プリント規制制御方法であって、

前記複数の通信方式別に受信文書の自動プリントを実行するかしないかを予め設定し、

前記設定に応じて受信した文書の自動プリントの実行を規制制御することを特徴とする自動プリント規制制御方法。

【請求項 2】 インターネットを介したファクシミリ通信を行う通信手段を具え、該通信手段により受信した文書をプリントする画像処理装置の自動プリント規制制御方法であって、

受信した文書が自動プリント許可対象であるか否かを判定する所定条件情報を予め設定し、

送信側から通知されてくる送信識別情報の内容を前記設定された所定条件情報に基づきチェックして当該通信による受信文書が自動プリント許可対象であると判定された場合に当該通信による受信文書の自動プリントを実行する

ことを特徴とする自動プリント規制制御方法。

【請求項 3】 複数の通信方式に対応したファクシミリ通信手段を具え、該ファクシミリ通信手段により受信した文書をプリントする画像処理装置の自動プリント規制制御方法であって、

前記複数の通信方式別に受信文書の自動プリントを実行するかしないかを設定すると共に、受信した文書が自動プリント許可対象であるか否かを判定する所定条件情報を予め設定し、

前記設定された複数の通信方式別に受信文書の自動プリントを実行するかしないかの設定に応じて受信した文書の自動プリントの実行を規制すると共に、

送信側から通知されてくる送信識別情報の内容を前記設定された所定条件情報

に基づきチェックして当該通信による受信文書が自動プリント許可対象であると判定された場合には前記通信方式別の設定により自動プリントしないと設定されている場合でも当該通信による受信文書の自動プリントを実行する

ことを特徴とする自動プリント規制制御方法。

【請求項 4】 前記受信文書がカラー文書であるかどうかをチェックし、前記チェックの結果、当該受信文書がカラー文書であると判断された場合に前記設定に応じて受信文書の自動プリントの実行を規制制御する

ことを特徴とする請求項 1 乃至 3 記載の自動プリント規制制御方法。

【請求項 5】 インターネットを介したファクシミリ通信を行う通信手段を具え、該通信手段により受信した文書をプリントする画像処理装置の文書受信制御方法であって、

文書の受信が許可対象の通信であるか否かを判定する所定条件情報を予め設定し、

文書を受信する前に送信側から通知されてくる送信識別情報の内容を前記設定された所定条件情報に基づきチェックして文書の受信が許可対象の通信であると判定された場合に当該通信による文書の受信を実行する

ことを特徴とする文書受信制御方法。

【請求項 6】 当該通信が、認証手順を通過した通信であるか、緊急度または重要度が高い通信であるかを判断し、

前記判断の結果、当該通信が認証手順を通過した通信である、或いは緊急度または重要度が高い通信であると判断された場合、前記文書受信が許可対象の通信であるか否かの判定を行うこと無く文書の受信を実行することを特徴とする請求項 5 記載の文書受信制御方法。

【請求項 7】 インターネットを介したファクシミリ通信を含む複数の通信方式に対応したファクシミリ通信手段を具え、該ファクシミリ通信手段により受信した文書をプリントする画像処理装置において、

前記複数の通信方式別に受信文書の自動プリントを実行するか否かを設定する設定手段と、

前記設定手段の設定に応じて受信文書の自動プリントの実行を規制制御する自

動プリント規制制御手段と

を具備することを特徴とする画像処理装置。

【請求項 8】 前記複数の通信方式には、G 3 ファクシミリ通信、G 4 ファクシミリ通信、I T U - T 勧告 T. 3 7 手順に従った S t o r e & F o r w a r d 型通信、I T U - T 勧告 T. 3 8 手順に従った R e a l t i m e 型通信を含み、前記設定手段は、

前記 G 3 及び G 4 ファクシミリ通信、前記 I T U - T 勧告 T. 3 7 手順に従った S t o r e & F o r w a r d 型通信、前記 I T U - T 勧告 T. 3 8 手順に従った R e a l t i m e 型通信毎に受信文書の自動プリントを実行するか否かを設定することを特徴とする請求項 7 記載の画像処理装置。

【請求項 9】 インターネットを介したファクシミリ通信を行う通信手段を具え、該通信手段により受信した文書のプリントをする画像処理装置において、

受信文書が自動プリント許可対象であるか否かを判定する所定条件情報を予め設定する設定手段と、

送信側から通知されてくる送信識別情報を記憶する記憶手段と、

前記記憶手段に記憶した送信識別情報の内容を前記設定手段により設定された所定条件情報に基づきチェックし、当該通信による受信文書が自動プリント許可対象であるか否かを判定する判定手段と、

前記判定手段により自動プリント許可対象であると判定された場合に当該通信による受信文書の自動プリントを実行する自動プリント規制制御手段と

を具備することを特徴とする画像処理装置。

【請求項 1 0】 前記受信文書がカラー文書であるかどうかをチェックするチェック手段を更に具備し、

前記自動プリント規制制御手段は、

前記チェック手段のチェックの結果、当該受信文書がカラー文書であると判断された場合に前記設定手段の設定に応じて受信文書の自動プリントの実行を規制制御する

ことを特徴とする請求項 7 または 9 記載の画像処理装置。

【請求項 1 1】 前記所定条件情報は、認証手順を通過した通信の受信文書は

自動プリントを許可する指示情報であり、

前記判定手段は、前記指示情報に基づき前記記憶した送信識別情報に含まれる認証情報をチェックし、認証手順を通過した通信である場合に当該通信による受信文書が自動プリント許可対象であると判定することを特徴とする請求項 9 記載の画像処理装置。

【請求項 12】 前記所定条件情報は、緊急度または重要度が高い通信の受信文書は自動プリントを許可する指示情報あり、

前記判定手段は、前記指示情報に基づき前記記憶した送信識別情報に含まれる優先度情報をチェックし、緊急度または重要度が高い通信である場合に当該通信による受信文書が自動プリント許可対象であると判定することを特徴とする請求項 9 記載の画像処理装置。

【請求項 13】 前記所定条件情報は、予め指定したユーザ名を有する通信の受信文書は自動プリントを許可する指示情報であり、

前記判定手段は、前記指示情報に基づき前記記憶した送信識別情報に含まれるユーザ名情報をチェックし、予め指定されているユーザ名を有する通信である場合に受信文書が自動プリント許可対象であると判定することを特徴とする請求項 9 記載の画像処理装置。

【請求項 14】 前記所定条件情報は、予め指定した組織名或いはドメイン名を有する通信の受信文書は自動プリントを許可する指示情報であり、

前記判定手段は、前記指示情報に基づき前記記憶した送信識別情報に含まれる組織名情報或いはドメイン名情報をチェックし、予め指定されている組織名或いはドメイン名を有する通信である場合に受信文書が自動プリント許可対象であると判定することを特徴とする請求項 9 記載の画像処理装置。

【請求項 15】 前記所定条件情報は、予め指定した電話番号を有する通信の受信文書は自動プリントを許可する指示情報であり、

前記判定手段は、前記指示情報に基づき前記記憶した送信識別情報に含まれる電話番号情報をチェックし、予め指定されている電話番号を有する通信である場合に受信文書が自動プリント許可対象であると判定することを特徴とする請求項 9 記載の画像処理装置。

【請求項 16】 前記所定条件情報は、予め指定したユーザ名を有する通信の受信文書は自動プリントを拒否する指示情報であり、

前記判定手段は、前記指示情報に基づき前記記憶した送信識別情報に含まれるユーザ名情報をチェックし、予め指定されているユーザ名を有する通信である場合に受信文書が自動プリント拒否対象であると判定することを特徴とする請求項 9 記載の画像処理装置。

【請求項 17】 前記所定条件情報は、予め指定した組織名或いはドメイン名を有する通信の受信文書は自動プリントを拒否する指示情報であり、

前記判定手段は、前記指示情報に基づき前記記憶した送信識別情報に含まれる組織名情報或いはドメイン名情報をチェックし、予め指定されている組織名或いはドメイン名を有する通信である場合に受信文書が自動プリント拒否対象であると判定することを特徴とする請求項 9 記載の画像処理装置。

【請求項 18】 前記所定条件情報は、予め指定した電話番号を有する通信の受信文書は自動プリントを拒否する指示情報であり、

前記判定手段は、前記指示情報に基づき前記記憶した送信識別情報に含まれる電話番号情報をチェックし、予め指定されている電話番号を有する通信である場合に受信文書が自動プリント拒否対象であると判定することを特徴とする請求項 9 記載の画像処理装置。

【請求項 19】 インターネットを介したファクシミリ通信を行う通信手段を具え、該通信手段により受信した文書のプリントをする画像処理装置において、

文書の受信が許可対象の通信であるか否かを判定する所定条件情報を予め設定する設定手段と、

文書を受信する前に送信側から通知されてきた送信識別情報を記憶する記憶手段と、

前記記憶手段に記憶した送信識別情報の内容を前記設定手段により設定された所定条件情報に基づきチェックし、文書の受信が許可対象の通信であるか否かを判定する判定手段と、

前記判定手段により文書の受信が許可対象の通信であると判定された場合に当該通信による文書の受信を実行する文書受信制御手段と

を具備することを特徴とする画像処理装置。

【請求項 20】 前記所定条件情報は、予め指定したユーザ名を有する通信の文書は受信を許可する指示情報であり、

前記判定手段は、前記指示情報に基づき前記記憶した送信識別情報に含まれるユーザ名情報をチェックし、予め指定されているユーザ名を有する通信である場合に当該通信の文書を受信許可対象であると判定することを特徴とする請求項 19 記載の画像処理装置。

【請求項 21】 前記所定条件情報は、予め指定した組織名或いはドメイン名を有する通信の文書は受信を許可する指示情報であり、

前記判定手段は、前記指示情報に基づき前記記憶した送信識別情報に含まれる組織名情報或いはドメイン名情報をチェックし、予め指定されている組織名或いはドメイン名を有する通信である場合に当該通信による文書を受信許可対象であると判定することを特徴とする請求項 19 記載の画像処理装置。

【請求項 22】 前記所定条件情報は、予め指定した電話番号を有する通信の文書は受信を許可する指示情報であり、

前記判定手段は、前記指示情報に基づき前記記憶した送信識別情報に含まれる電話番号情報をチェックし、予め指定されている電話番号を有する通信である場合に当該通信による文書を受信許可対象であると判定することを特徴とする請求項 19 記載の画像処理装置。

【請求項 23】 前記所定条件情報は、予め指定したユーザ名を有する通信の文書は受信を拒否する指示情報であり、

前記判定手段は、前記指示情報に基づき前記記憶した送信識別情報に含まれるユーザ名情報をチェックし、予め指定されているユーザ名を有する通信である場合に当該通信の文書を受信拒否対象であると判定することを特徴とする請求項 19 記載の画像処理装置。

【請求項 24】 前記所定条件情報は、予め指定した組織名或いはドメイン名を有する通信の文書は受信を拒否する指示情報であり、

前記判定手段は、前記指示情報に基づき前記記憶した送信識別情報に含まれる組織名情報或いはドメイン名情報をチェックし、予め指定されている組織名或い

はドメイン名を有する通信である場合に当該通信による文書を受信拒否対象であると判定することを特徴とする請求項 19 記載の画像処理装置。

【請求項 25】 前記所定条件情報は、予め指定した電話番号を有する通信の文書は受信を拒否する指示情報であり、

前記判定手段は、前記指示情報に基づき前記記憶した送信識別情報に含まれる電話番号情報をチェックし、予め指定されている電話番号を有する通信である場合に当該通信による文書を受信拒否対象であると判定することを特徴とする請求項 19 記載の画像処理装置。

【請求項 26】 当該通信が、認証手順を通過した通信であるか、緊急度または重要度が高い通信であるかを判断する判断手段を更に具備し、

前記判断手段の判断の結果、当該通信が認証手順を通過した通信である、或いは緊急度または重要度が高い通信であると判断された場合、前記判定手段の判定及び前記文書受信制御手段の文書受信制御を禁止して文書の受信を実行することを特徴とする請求項 19 記載の画像処理装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、インターネットを介したファクシミリ通信を行う通信手段を具え、該通信手段により受信した文書をプリントする画像処理装置に関し、特に、受信文書の自動プリントを行うか否かを任意の条件によって制御することにより、無用な受信文書の排出を防止することを可能にした画像処理装置及びその自動プリント規制制御方法、文書受信制御方法に関するものである。

【0002】

【従来の技術】

近年では、電話網から IP 網へ移行が急速に進展する中、インターネット（Internet）を介したファクシミリ通信を行うファクシミリ装置が普及しつつある。

【0003】

即ち、電子メール技術ベースである ITU-T. 37 規格に対応したインター

ネットFAX、及びITU-T T/38規格に対応したRealtime型Fax over IP (Fax Over IP) 等である。

【0004】

このようなインターネットファクシミリ装置においては、ユーザ (User) に与える最大のメリットは、IP網に直接接続可能なことにより、送信者の通信費が安く (または0円) 抑えられることであり、従来のファクシミリ (FAX) 通信と比較して、送信者がコストを気にせずファクシミリ送信することができる利点がある。

【0005】

しかしながら、受信側では、プリント (Print) コストがかかる為、上述の送信側の負担が無いことによる不要な受信文書のプリントアウトは極力控えたいという現状がある。

【0006】

この対応策として、内容を確認してからプリントを行うか否かという人的作業では、全ての受信文書に対して上述の判断を行うのは負担が大きく、特に会社等の受信量が多い環境下では極めて困難である。

【0007】

また、このように人的チェックを介して処置を決める方法では、プリントアウト文書が比較的リアルタイムに情報を伝えるファクシミリの良さを消してしまう虞がある。

【0008】

また、例えば、従来では、受信文書をプリントすること無く、表示して内容を確認したり、保管及び再送することを可能にするものが知られている (例えば、特許文献1参照)。

【0009】

【特許文献1】

特開平7-32204号公報

【発明が解決しようとする課題】

上述の如く、従来のインターネットファクシミリ通信が可能なファクシミリ装

置にあつては、受信側において不要な受信文書を自動プリントしてしまうとプリントコストがかかってしまうという不都合がある。

【0010】

また、この対応策として、人が内容を確認してからプリントを行うか否かを決める方法では、全ての受信文書に対して判断を行うのは負担が大きく、特に受信量が多い環境下では極めて困難であると共に、プリントアウト文書が比較的リアルタイムに情報を伝えるというファクシミリの良さを消してしまう虞がある。

【0011】

そこで、本発明は上記実情を鑑み、受信文書の自動プリントを行うか否かを任意の条件によって制御することにより、無用な受信文書の排出を防止することが可能な画像処理装置及びその自動プリント規制制御方法、文書受信制御方法の提供を目的とするものである。

【0012】

【課題を解決するための手段】

上記目的を達成するために、請求項1の発明は、インターネットを介したファクシミリ通信を含む複数の通信方式に対応したファクシミリ通信手段を具え、該ファクシミリ通信手段により受信した文書をプリントする画像処理装置の自動プリント規制制御方法であつて、前記複数の通信方式別に受信文書の自動プリントを実行するかしないかを予め設定し、前記設定に応じて受信した文書の自動プリントの実行を規制制御することを特徴とする。

【0013】

また、請求項2の発明は、インターネットを介したファクシミリ通信を行う通信手段を具え、該通信手段により受信した文書をプリントする画像処理装置の自動プリント規制制御方法であつて、受信した文書が自動プリント許可対象であるか否かを判定する所定条件情報を予め設定し、送信側から通知されてくる送信識別情報の内容を前記設定された所定条件情報に基づきチェックして当該通信による受信文書が自動プリント許可対象であると判定された場合に当該通信による受信文書の自動プリントを実行することを特徴とする。

【0014】

また、請求項 3 の発明は、複数の通信方式に対応したファクシミリ通信手段を具え、該ファクシミリ通信手段により受信した文書をプリントする画像処理装置の自動プリント規制制御方法であって、前記複数の通信方式別に受信文書の自動プリントを実行するかしないかを設定すると共に、受信した文書が自動プリント許可対象であるか否かを判定する所定条件情報を予め設定し、前記設定された複数の通信方式別に受信文書の自動プリントを実行するかしないかの設定に応じて受信した文書の自動プリントの実行を規制すると共に、送信側から通知されてくる送信識別情報の内容を前記設定された所定条件情報に基づきチェックして当該通信による受信文書が自動プリント許可対象であると判定された場合には前記通信方式別の設定により自動プリントしないと設定されている場合でも当該通信による受信文書の自動プリントを実行することを特徴とする。

【 0 0 1 5 】

また、請求項 4 の発明は、請求項 1 乃至 3 の発明において、前記受信文書がカラー文書であるかどうかをチェックし、前記チェックの結果、当該受信文書がカラー文書であると判断された場合に前記設定に応じて受信文書の自動プリントの実行を規制制御することを特徴とする。

【 0 0 1 6 】

また、請求項 5 の発明は、インターネットを介したファクシミリ通信を行う通信手段を具え、該通信手段により受信した文書をプリントする画像処理装置の文書受信制御方法であって、文書の受信が許可対象の通信であるか否かを判定する所定条件情報を予め設定し、文書を受信する前に送信側から通知されてくる送信識別情報の内容を前記設定された所定条件情報に基づきチェックして文書の受信が許可対象の通信であると判定された場合に当該通信による文書の受信を実行することを特徴とする。

【 0 0 1 7 】

また、請求項 6 の発明は、請求項 5 の発明において、当該通信が、認証手順を通過した通信であるか、緊急度または重要度が高い通信であるかを判断し、前記判断の結果、当該通信が認証手順を通過した通信である、或いは緊急度または重要度が高い通信であると判断された場合、前記文書受信が許可対象の通信である

か否かの判定を行うこと無く文書の受信を実行することを特徴とする。

【0018】

また、請求項7の発明は、インターネットを介したファクシミリ通信を含む複数の通信方式に対応したファクシミリ通信手段を具え、該ファクシミリ通信手段により受信した文書をプリントする画像処理装置において、前記複数の通信方式別に受信文書の自動プリントを実行するか否かを設定する設定手段と、前記設定手段の設定に応じて受信文書の自動プリントの実行を規制制御する自動プリント規制制御手段とを具備することを特徴とする。

【0019】

また、請求項8の発明は、請求項5の発明において、前記複数の通信方式には、G3ファクシミリ通信、G4ファクシミリ通信、ITU-T勧告T.37手順に従ったStore&Forward型通信、ITU-T勧告T.38手順に従ったRealtime型通信を含み、前記設定手段は、前記G3及びG4ファクシミリ通信、前記ITU-T勧告T.37手順に従ったStore&Forward型通信、前記ITU-T勧告T.38手順に従ったRealtime型通信毎に受信文書の自動プリントを実行するか否かを設定することを特徴とする。

【0020】

また、請求項9の発明は、インターネットを介したファクシミリ通信を行う通信手段を具え、該通信手段により受信した文書のプリントをする画像処理装置において、受信文書が自動プリント許可対象であるか否かを判定する所定条件情報を予め設定する設定手段と、送信側から通知されてくる送信識別情報を記憶する記憶手段と、前記記憶手段に記憶した送信識別情報の内容を前記設定手段により設定された所定条件情報に基づきチェックし、当該通信による受信文書が自動プリント許可対象であるか否かを判定する判定手段と、前記判定手段により自動プリント許可対象であると判定された場合に当該通信による受信文書の自動プリントを実行する自動プリント規制制御手段とを具備することを特徴とする。

【0021】

また、請求項10の発明は、請求項7または9の発明において、前記受信文書がカラー文書であるかどうかをチェックするチェック手段を更に具備し、前記自

動プリント規制制御手段は、前記チェック手段のチェックの結果、当該受信文書がカラー文書であると判断された場合に前記設定手段の設定に応じて受信文書の自動プリントの実行を規制制御することを特徴とする。

【 0 0 2 2 】

また、請求項 1 1 の発明は、請求項 9 の発明において、前記所定条件情報は、認証手順を通過した通信の受信文書は自動プリントを許可する指示情報であり、前記判定手段は、前記指示情報に基づき前記記憶した送信識別情報に含まれる認証情報をチェックし、認証手順を通過した通信である場合に当該通信による受信文書が自動プリント許可対象であると判定することを特徴とする。

【 0 0 2 3 】

また、請求項 1 2 の発明は、請求項 9 の発明において、前記所定条件情報は、緊急度または重要度が高い通信の受信文書は自動プリントを許可する指示情報あり、前記判定手段は、前記指示情報に基づき前記記憶した送信識別情報に含まれる優先度情報をチェックし、緊急度または重要度が高い通信である場合に当該通信による受信文書が自動プリント許可対象であると判定することを特徴とする。

【 0 0 2 4 】

また、請求項 1 3 の発明は、請求項 9 の発明において、前記所定条件情報は、予め指定したユーザ名を有する通信の受信文書は自動プリントを許可する指示情報であり、前記判定手段は、前記指示情報に基づき前記記憶した送信識別情報に含まれるユーザ名情報をチェックし、予め指定されているユーザ名を有する通信である場合に受信文書が自動プリント許可対象であると判定することを特徴とする。

【 0 0 2 5 】

また、請求項 1 4 の発明は、請求項 9 の発明において、前記所定条件情報は、予め指定した組織名或いはドメイン名を有する通信の受信文書は自動プリントを許可する指示情報であり、前記判定手段は、前記指示情報に基づき前記記憶した送信識別情報に含まれる組織名情報或いはドメイン名情報をチェックし、予め指定されている組織名或いはドメイン名を有する通信である場合に受信文書が自動プリント許可対象であると判定することを特徴とする。

【0026】

また、請求項15の発明は、請求項9の発明において、前記所定条件情報は、予め指定した電話番号を有する通信の受信文書は自動プリントを許可する指示情報であり、前記判定手段は、前記指示情報に基づき前記記憶した送信識別情報に含まれる電話番号情報をチェックし、予め指定されている電話番号を有する通信である場合に受信文書が自動プリント許可対象であると判定することを特徴とする。

【0027】

また、請求項16の発明は、請求項9の発明において、前記所定条件情報は、予め指定したユーザ名を有する通信の受信文書は自動プリントを拒否する指示情報であり、前記判定手段は、前記指示情報に基づき前記記憶した送信識別情報に含まれるユーザ名情報をチェックし、予め指定されているユーザ名を有する通信である場合に受信文書が自動プリント拒否対象であると判定することを特徴とする。

【0028】

また、請求項17の発明は、請求項9の発明において、前記所定条件情報は、予め指定した組織名或いはドメイン名を有する通信の受信文書は自動プリントを拒否する指示情報であり、前記判定手段は、前記指示情報に基づき前記記憶した送信識別情報に含まれる組織名情報或いはドメイン名情報をチェックし、予め指定されている組織名或いはドメイン名を有する通信である場合に受信文書が自動プリント拒否対象であると判定することを特徴とする。

【0029】

また、請求項18の発明は、請求項9の発明において、前記所定条件情報は、予め指定した電話番号を有する通信の受信文書は自動プリントを拒否する指示情報であり、前記判定手段は、前記指示情報に基づき前記記憶した送信識別情報に含まれる電話番号情報をチェックし、予め指定されている電話番号を有する通信である場合に受信文書が自動プリント拒否対象であると判定することを特徴とする。

【0030】

また、請求項 19 の発明は、インターネットを介したファクシミリ通信を行う通信手段を具え、該通信手段により受信した文書のプリントをする画像処理装置において、文書の受信が許可対象の通信であるか否かを判定する所定条件情報を予め設定する設定手段と、文書を受信する前に送信側から通知されてきた送信識別情報を記憶する記憶手段と、前記記憶手段に記憶した送信識別情報の内容を前記設定手段により設定された所定条件情報に基づきチェックし、文書の受信が許可対象の通信であるか否かを判定する判定手段と、前記判定手段により文書の受信が許可対象の通信であると判定された場合に当該通信による文書の受信を実行する文書受信制御手段とを具備することを特徴とする。

【0031】

また、請求項 20 の発明は、請求項 19 の発明において、前記所定条件情報は、予め指定したユーザ名を有する通信の文書は受信を許可する指示情報であり、前記判定手段は、前記指示情報に基づき前記記憶した送信識別情報に含まれるユーザ名情報をチェックし、予め指定されているユーザ名を有する通信である場合に当該通信の文書を受信許可対象であると判定することを特徴とする。

【0032】

また、請求項 21 の発明は、請求項 19 の発明において、前記所定条件情報は、予め指定した組織名或いはドメイン名を有する通信の文書は受信を許可する指示情報であり、前記判定手段は、前記指示情報に基づき前記記憶した送信識別情報に含まれる組織名情報或いはドメイン名情報をチェックし、予め指定されている組織名或いはドメイン名を有する通信である場合に当該通信による文書を受信許可対象であると判定することを特徴とする。

【0033】

また、請求項 22 の発明は、請求項 19 の発明において、前記所定条件情報は、予め指定した電話番号を有する通信の文書は受信を許可する指示情報であり、前記判定手段は、前記指示情報に基づき前記記憶した送信識別情報に含まれる電話番号情報をチェックし、予め指定されている電話番号を有する通信である場合に当該通信による文書を受信許可対象であると判定することを特徴とする。

【0034】

また、請求項 2 3 の発明は、請求項 1 9 の発明において、前記所定条件情報は、予め指定したユーザ名を有する通信の文書は受信を拒否する指示情報であり、前記判定手段は、前記指示情報に基づき前記記憶した送信識別情報に含まれるユーザ名情報をチェックし、予め指定されているユーザ名を有する通信である場合に当該通信の文書を受信拒否対象であると判定することを特徴とする。

【0 0 3 5】

また、請求項 2 4 の発明は、請求項 1 9 の発明において、前記所定条件情報は、予め指定した組織名或いはドメイン名を有する通信の文書は受信を拒否する指示情報であり、前記判定手段は、前記指示情報に基づき前記記憶した送信識別情報に含まれる組織名情報或いはドメイン名情報をチェックし、予め指定されている組織名或いはドメイン名を有する通信である場合に当該通信による文書を受信拒否対象であると判定することを特徴とする。

【0 0 3 6】

また、請求項 2 5 の発明は、請求項 1 9 の発明において、前記所定条件情報は、予め指定した電話番号を有する通信の文書は受信を拒否する指示情報であり、前記判定手段は、前記指示情報に基づき前記記憶した送信識別情報に含まれる電話番号情報をチェックし、予め指定されている電話番号を有する通信である場合に当該通信による文書を受信拒否対象であると判定することを特徴とする。

【0 0 3 7】

また、請求項 2 6 の発明は、請求項 1 9 の発明において、当該通信が、認証手順を通過した通信であるか、緊急度または重要度が高い通信であるかを判断する判断手段を更に具備し、前記判断手段の判断の結果、当該通信が認証手順を通過した通信である、或いは緊急度または重要度が高い通信であると判断された場合、前記判定手段の判定及び前記文書受信制御手段の文書受信制御を禁止して文書の受信を実行することを特徴とする。

【0 0 3 8】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施形態について添付図面を参照して詳細に説明する。

【0 0 3 9】

図 1 は、本発明に係わる画像処理装置を適用したファクシミリ通信機能を具えた複合機 100 のシステム構成を示すブロック図である。

【0040】

図 1 に示すように、この複合機 100 は、主制御部 (CPU) 101 と、操作部 102 と、画像読取部 (スキャナ) 103 と、画像形成部 (プリンタ) 104 と、画像処理部 105 と、画像蓄積部 106 と、システム制御部 107 と、RAM 108 と、T37 伝送制御部 109 と、T38 伝送制御部 110 と、インターネット通信制御部 111 と、G3 伝送制御部 112 と、G4 伝送制御部 113 とがシステムバス 114 に接続されて構成される。

【0041】

ここで、主制御部 (CPU) 101 は、この複合機 100 における各種計算処理を実行する。

【0042】

操作・表示部 102 は、ユーザがこの複合機 100 における各種設定を行う為の操作部及び表示部を具える。例えば、本実施例では、後述の各設定画面を表示し、この設定画面にてユーザにより各種設定指示される。また、後述のチェックリストデータを登録する際に用いられる。

【0043】

画像読取部 103 は、ユーザによりセットされた原稿等を読み取って入力するスキャナである。

【0044】

画像形成部 104 は、上記画像読取部 103 にて入力した画像データや後述の T37 伝送制御部 109、T38 伝送制御部 110、G3 FAX 通信制御部 112、G4 FAX 通信制御部 113 等によりファクシミリ通信により受信した画像データに基づき記録紙等に印刷を行うプリンタである。

【0045】

画像処理部 105 は、入力した画像データの各種画像処理を行う。

【0046】

画像蓄積部 106 は、上記画像読取部 103 にて入力した画像データや後述の

T 3 7 伝送制御部 1 0 9、T 3 8 伝送制御部 1 1 0、G 3 F A X 通信制御部 1 1 2、G 4 F A X 通信制御部 1 1 3 等によりファクシミリ通信により受信した画像データを蓄積する。

【 0 0 4 7 】

システム制御部 1 0 7 は、この複合機 1 0 0 全体の制御処理を行う。

【 0 0 4 8 】

R A M 1 0 8 は、この複合機 1 0 0 の動作をコントロールするシステムデータや各種情報を記憶する。尚、本実施例では、後述の各設定画面にて設定した設定情報や、チェックリストデータ等を記憶する。

【 0 0 4 9 】

T 3 7 伝送制御部 1 0 9 は、I T U - T（国際電気通信連合電気通信標準化部門）勧告 T. 3 7 手順に従って S t o r e & F o r w a r d 型通信プロトコルを制御する。

【 0 0 5 0 】

T 3 8 伝送制御部 1 1 0 は、I T U - T 勧告 T. 3 8 手順に従って R e a l 型通信プロトコルを制御する。

【 0 0 5 1 】

インターネット通信制御部 1 1 1 は、上述の T 3 7 伝送制御部 1 0 9 及び上述の T 3 8 伝送制御部 1 1 0 を介してインターネットを介した種々のデータのやり取りを制御する。尚、このインターネット通信制御部 1 1 1 は、S I P（session initiation protocol）呼制御部 1 1 1 a を具える。そして、この S I P 呼制御部 1 1 1 a が I E T F（Internet Engineering Task Force）の R F C 3 2 6 1（S I P）および R F C 2 3 2 7（S D P）に規定された手順を使用することで、R e a l t i m e 型 I n t e r n e t F A X T 3 8 における呼の確立、維持や終了を行う。

【 0 0 5 2 】

G 3 伝送制御部 1 1 2 は、G 3 ファクシミリ通信手順に従った通信プロトコルを制御する。

【 0 0 5 3 】

G 4 伝送制御部 113 は、G 4 ファクシミリ通信手順に従った通信プロトコルを制御する。

【0054】

システムバス 114 は、上記各構成要素 101～113 を接続し、制御信号や画像データ等の種々のデータを転送する。

【0055】

次に、上記構成による本発明の処理動作〔(1)～(5)〕について説明する。

【0056】

(1) まず、複数の通信方式（G 3 / G 4 ファクシミリ通信、ITU-T 勧告 T. 37 手順に従った Store & Forward 型通信、ITU-T 勧告 T. 38 手順に従った Real 型通信）別に受信文書の自動プリントを規制（許可或いは禁止）する場合の処理動作手順について図 2 及び図 3 を用いて説明する。

【0057】

図 2 において、システム制御部 107 の制御に基づきインターネット通信制御部 111 又は既存の G 3 FAX 通信制御部 112、G 4 FAX 通信制御部 113 が着信を検出すると（ステップ S 101）、まず、該着信検出した通信方式の情報を RAM 108 に記憶する（ステップ S 102）。

【0058】

次いで、通信ジョブを起動し（ステップ S 103）、各々の通信方式に応じた画情報通信処理を行う（ステップ S 104）。尚、この際、受信文書は、画像蓄積部 106 に保存する。

【0059】

そして、上記画情報通信処理が終了すると（ステップ S 105 YES）、次いで、当該通信方式が自動プリント許可設定されているか否かを判定する（ステップ S 106）。具体的には、図 3 に示す通信方式別—受信文書の自動プリント設定画面 102-1 によりユーザによって設定された設定値を参照し、当該通信方式がユーザにより自動プリントの許可設定がされている通信方式であるかどうかをチェックする。尚、同図 3 に示す例では、ユーザにより、G 3 / G 4 通信の場

合には自動プリントを実行し、Store&Forward FoIP通信の場合には自動プリントを実行しない、Real Time FoIP通信の場合には自動プリントを実行する旨の設定がされている様子を示している。そして、この設定画面 1 0 2 - 1 にて設定された設定情報は、システムデータとして R A M 1 0 8 に記憶する。

【 0 0 6 0 】

ここで、当該通信の通信方式が自動プリント許可設定されていなければ（ステップ S 1 0 6 N O）、当該通信により受信した文書の自動プリントを禁止して文書の保存処理を行う（ステップ S 1 0 7）。ここで文書の保存処理としては、任意の B O X（例えば、B O X 9 9 9 9）に保存したり、或いは、任意の装置〔パーソナルコンピュータ（P C）等〕へ転送し、転送完了後に画像蓄積部 1 0 6 に記憶した受信文書を削除する。尚、この保存形式は、ユーザが任意に変更可能である。

【 0 0 6 1 】

そして、この文書の保存処理が完了した後、複合機 1 0 0 は受信したジョブに対するファクシミリ通信処理を完了する。

【 0 0 6 2 】

他方、上記ステップ S 1 0 6 の判定の結果、当該通信の通信方式が自動プリント許可設定されていると判定された場合（ステップ S 1 0 6 Y E S）、当該通信により受信した文書の自動プリントを実行処理する（ステップ S 1 0 8）。即ち、上述の図 3 の例では、G 3 及び G 4 ファクシミリ通信である場合、或いは T。3 8 手順の Real Time 型 FoIP 通信である場合に自動プリントを実行する。

【 0 0 6 3 】

この自動プリント処理が完了した後、複合機 1 0 0 は受信したジョブに対するファクシミリ通信処理を完了する。

【 0 0 6 4 】

このような処理によると、複数の通信方式（G 3 / G 4 ファクシミリ通信、I T U - T 勧告 T. 3 7 手順に従った S t o r e & F o r w a r d 型通信、I T U - T 勧告 T. 3 8 手順に従った R e a l 型通信）別に受信文書の自動プリントを規制することができるので、無用な受信文書の排出を防止することができる。

【 0 0 6 5 】

具体的には、例えば、通信費が安い（または 0 円）のインターネット F A X 通信による受信文書の自動プリントをしないように選択設定可能とした為、無用な受信文書の排出を防止し、プリントコスト抑えることができる。

【 0 0 6 6 】

（２）次に、インターネット F A X において、送信側から通知されてくる送信識別情報の内容をチェックし、該送信識別情報中に予め指定されている所定条件情報と一致する情報が記されているか否かで当該インターネット F A X 通信による受信文書の自動プリントを規制する場合の処理動作手順について図 4 乃至図 7 を用いて説明する。

【 0 0 6 7 】

図 4 において、システム制御部 1 0 7 の制御に基づきインターネット通信制御部 1 1 1 が着信を検出すると（ステップ S 2 0 1 Y E S）、まず、送信識別情報を R A M 1 0 8 に記憶する（ステップ S 2 0 2）。ここで、送信識別情報の抽出方法を図 5 に示す。尚、同図 5 の左側が、S I P + T . 3 8 のファクシミリ通信におけるシーケンスの一構成例を示し、同図 5 の右側が、送信側から送られてくる送信識別情報の S I P M S G H e a d e r および S I P B o d y の一構成例を示している。このように、本実施例では、インターネット F A X の通信において、送信機からの I N V I T E （接続要求）時、S I P M S G H e a d e r および S I P B o d y から、必要な送信識別情報、特に、図の点線楕円で囲んだ部分を抽出して記憶しておく。

【 0 0 6 8 】

次いで、通信ジョブを起動し（ステップ S 2 0 3）、通信方式に応じた画情報通信処理を行う（ステップ S 2 0 4）。尚、この際、受信文書は、画像蓄積部 1 0 6 に保存する。

【 0 0 6 9 】

そして、上記画情報通信処理が終了すると（ステップ S 2 0 5 Y E S）、次いで、自動プリント規制設定に応じて送信識別情報をチェックする（ステップ S 2 0 6）。具体的には、図 6 に示す受信文書の自動プリント許可設定画面 1 0 2 -

2によりユーザによって設定された設定値に基づき送信識別情報をチェックし、ユーザが自動プリントを許可する受信文書であるかどうかを判断する。

【0070】

即ち、同図6に示す設定画面102-2において、ユーザにより認証通信チェック：「する」と設定されていれば、上記RAM108に記憶した送信識別情報の中のAuthorization（認証情報）を参照し、ダイジェスト認証機構を利用して送信者から送られたUser名とPasswordを受信機側が認証した場合に自動プリントすると判断する。

【0071】

また、同図6において、ユーザにより緊急度チェック：「する」と設定されていれば、上記RAM108に記憶した送信識別情報の中のPriority（Requestの緊急度）を参照し、通信の緊急度が高い場合に自動プリントすると判断する。即ち、Priorityで判定を行い、urgent（緊急）及びemergency（非常事態）の場合に緊急度が高いと判断し、non-urgent、normalの場合には、緊急度が低いと判断する。

【0072】

また、同図6において、ユーザによりUser名チェック：「する」と設定されていれば、上記RAM108に記憶した送信識別情報中のFrom（要求の発信者）を参照すると共に、予め記憶設定されているUser名のチェックリストに登録されている登録情報（図7参照）とを参照し、該チェックリストに登録されているユーザ名と一致した場合に自動プリントすると判断する。

【0073】

また、同図6において、ユーザにより組織/Domain名チェック：「する」と設定されていれば、上記RAM108に記憶した送信識別情報中のOrganization（装置が属する組織名）及びFrom（要求の発信者）を参照すると共に、予め記憶設定されている組織名/Domain名のチェックリストに登録されている登録情報（図7参照）とを参照し、該チェックリストに登録されている組織名/Domain名と一致した場合に自動プリントすると判断する。

【0074】

また、同図 6 において、ユーザにより電話番号チェック：「する」と設定されていれば、上記 R A M 1 0 8 に記憶した送信識別情報中の p = 連絡先電話番号（電話番号）を参照すると共に、予め記憶設定されている電話番号のチェックリストに登録されている登録情報（図 7 参照）を参照し、該チェックリストに登録されている電話番号と一致した場合に自動プリントすると判断する。

【 0 0 7 5 】

そして、上記ステップ S 2 0 6 のチェック判断の結果、当該通信による受信文書が自動プリント許可対象のものでないと判定されると（ステップ S 2 0 7 N O）、当該受信文書の自動プリントを禁止し、文書の保存処理を行う（ステップ S 2 0 8）。

【 0 0 7 6 】

他方、上記ステップ S 2 0 6 のチェックの結果、当該通信による受信文書が自動プリント許可対象のものであると判定されると（ステップ S 2 0 7 Y E S）、当該受信文書の自動プリント処理を実行する（ステップ S 2 0 9）。即ち、上記図 6 の例では、当該通信が認証通信である場合、緊急度の高い通信である場合、組織名／Domain 名がチェックリストに登録されている組織名／Domain 名を有するものであった場合、電話番号がチェックリストに登録されている電話番号を有するものであった場合に自動プリントを実行する。

【 0 0 7 7 】

尚、上記図 4 の処理フローでは、受信文書の自動プリントを許可する識別情報を登録したチェックリストを保持し、通知されてきた送信識別情報と上記チェックリストのデータとを比較し、一致する場合に受信文書の自動プリントを行う構成を示したが、本実施例は、これに限らず、受信文書の自動プリントを拒否する識別情報を登録したチェックリストを保持し、通知されてきた送信識別情報と上記チェックリストのデータとを比較し、一致する場合に受信文書の自動プリント行わないように構成するようにしても良い。

【 0 0 7 8 】

このような処理によると、インターネット F A X において、送信側から通知されてくる送信識別情報の内容をチェックし、該送信識別情報中に予め指定されて

いる所定条件情報と一致する情報が記されているか否かで当該インターネット F A X 通信による受信文書の自動プリントを規制することができ、無用な受信文書の排出を防止することができる。

【 0 0 7 9 】

具体的には、例えば、通信費が安い（または 0 円）のインターネット F A X 通信による受信文書の自動プリントを制限すべく、予め設定した条件（ユーザが望む相手）を満たすもののみ自動プリントする。これにより、望まない相手からの文書は無駄にプリントしなくて済むので、プリントコスト抑えることができる。

【 0 0 8 0 】

また、従来の受信文書の内容確認をするという手間を省くことが可能となる。

【 0 0 8 1 】

（3）次に、上記図 2 に示した複数の通信方式別に受信文書の自動プリントを規制する場合の処理動作と、図 4 に示したインターネット F A X において、送信側から通知されてきた送信識別情報の内容をチェックし、該送信識別情報中に予め指定されている所定条件情報と一致する情報が記されているか否かで当該インターネット F A X 通信による受信文書の自動プリントを規制する場合の処理動作とを合わせて行う場合の処理動作手順について図 8 を用いて説明する。

【 0 0 8 2 】

図 8 において、システム制御部 1 0 7 の制御に基づきインターネット通信制御部 1 1 1 又は G 3 F A X 通信制御部 1 1 2, G 4 F A X 通信制御部 1 1 3 が着信を検出すると（ステップ S 3 0 1）、まず、該着信を検出した通信の通信方式情報及び送信識別情報を R A M 1 0 8 に記憶する（ステップ S 3 0 2）。

【 0 0 8 3 】

次いで、通信ジョブを起動し（ステップ S 3 0 3）、各々の通信方式に応じた画情報通信処理を行う（ステップ S 3 0 4）。尚、この際、受信文書は、画像蓄積部 1 0 6 に保存する。

【 0 0 8 4 】

そして、上記画情報通信処理が終了すると（ステップ S 3 0 5 Y E S）、次いで、当該通信の通信方式が自動プリント許可設定されているか否か（上述の図 3

の設定画面による設定情報を参照する)を判定する(ステップS306)。

【0085】

ここで、当該通信の通信方式が自動プリント許可設定されていれば(ステップS106YES)、当該通信により受信した文書の自動プリント処理を実行し(ステップS312)、複合機100は、待機状態へと遷移する。

【0086】

他方、上記ステップS306の判定の結果、当該通信の通信方式が自動プリント許可設定されていなければ(ステップS306NO)、次いで、自動プリント規制設定(上述の図6の設定画面による設定情報を参照すると共に、上述の図7に示したチェックリストの登録情報を参照する)に応じて送信識別情報をチェックする(ステップS307)。

【0087】

そして、このチェックの結果、当該通信による受信文書が自動プリント許可対象のものでないと判定されると[認証通信でなく(ステップS308NO)、且つ緊急度の高い通信でなく(ステップS309NO)、且つリスト登録情報と一致しない場合(ステップS310NO)]、当該受信文書の自動プリントを禁止し、文書の保存処理を行う(ステップS311)。

【0088】

他方、上記ステップS307のチェックの結果、当該通信による受信文書が自動プリント許可対象のものであると判定されると[認証通信である場合(ステップS308YES)、または緊急度の高い通信である場合(ステップS309YES)、またはリスト登録情報と一致した場合(ステップS310YES)]、当該受信文書の自動プリント処理を実行する(ステップS312)。尚、上述の図6の例では、認証通信かどうかをチェックして認証通信である場合、緊急度が高いかどうかをチェックして緊急度の高い通信である場合、組織/Domain名をチェックして自動プリント指示されている通信である場合に自動プリントを実行する。

【0089】

即ち、この処理フローによれば、複数の通信方式(G3/G4ファクシミリ通

信、ITU-T勧告T. 37手順に従ったStore&Forward型通信、ITU-T勧告T. 38手順に従ったReal型通信)別に受信文書の自動プリントを規制するばかりでなく、更に、詳細な条件に基づいて自動プリントを規制することができる。

【0090】

具体的には、上述の図3の設定画面102-1において自動プリントしない設定になっている場合でも、更に、送信機側から送られてくる送信識別情報をチェックし、予めユーザにより設定された設定情報に基づき受信文書の自動プリントを規制することが可能である。

【0091】

これにより、例えば、図3の設定画面102-1の設定によれば、T. 37手順のStore&Forward型 FoIP通信は基本的には自動プリントを実行しないとなっているが、上述のステップS306NO以降の処理に移行して、予めユーザにより設定されている条件を満たすものであれば、自動プリントを実行する。

【0092】

尚、上述の図4及び図6の処理フローでは、認証通信、緊急度の高い通信、リスト登録情報と一致した場合のいずれか一つでも自動プリントを実行するようにしているが、これに限らず、上記全ての条件をクリアした場合に自動プリントをするようにしても良い。

【0093】

また、リスト登録情報との一致／不一致についても登録情報のいずれか一つとの一致で自動プリントを規制しても良いし、全ての登録情報との一致で自動プリントを規制するようにしても良い。

【0094】

(4) 次に、上述の図2、図4、図8の処理手順の変形例について説明する。即ち、ランニングコストの高いカラー受信文書に対して自動プリント規制を行う場合について図9、図10、図11を用いて説明する。

【0095】

図9は、上述の図2に示した処理手順の変形例を示す図である。

【0096】

図9において、この場合、上述の図2の処理フローと異なる点は、ステップS105の処理とステップS106の処理の間に、当該通信による受信文書がカラー文書であるかどうかの判定処理（ステップS406）を追加し、カラー文書でない場合に（ステップS406NO）自動プリント処理を実行し（ステップS409）、カラー文書である場合に（ステップS406YES）、上述のステップS106～ステップS108の処理（即ち、ステップS406～ステップS409の処理に相当）を行う点である。尚、その他の動作については上述の図2の処理と同様な為、ここでは説明を省略する。

【0097】

図10は、上述の図4に示した処理手順の変形例を示す図である。

【0098】

図10において、この場合、上述の図4の処理フローと異なる点は、ステップS205の処理とステップS206の処理の間に、当該通信による受信文書がカラー文書であるかどうかの判定処理（ステップS506）を追加し、カラー文書でない場合に（ステップS506NO）自動プリント処理を実行し（ステップS510）、カラー文書である場合に（ステップS506YES）、上述のステップS406～ステップS409の処理（即ち、ステップS507～ステップS510の処理に相当）を行う点である。尚、その他の動作については上述の図4の処理と同様な為、ここでは説明を省略する。

【0099】

図11は、上述の図8に示した処理手順の変形例を示す図である。

【0100】

図11において、この場合、上述の図8の処理フローと異なる点は、ステップS305の処理とステップS306の処理の間に、当該通信による受信文書がカラー文書であるかどうかの判定処理（ステップS606）を追加し、カラー文書でない場合に（ステップS606NO）自動プリント処理を実行し（ステップS609）、カラー文書である場合に（ステップS606YES）、上述のステップS306～ステップS312の処理（即ち、ステップS607～ステップS6

13の処理に相当)を行う点である。尚、その他の動作については上述の図8の処理と同様な為、ここでは説明を省略する。

【0101】

このような処理により、ランニングコストの高いカラー受信文書に対して自動プリント規制を行うことができるので、無駄なカラー排出を防止することができる。

【0102】

(5) 次に、インターネットFAXにおいて、文書を受信する前に送信側から通知されてくる送信識別情報の内容をチェックし、該送信識別情報中に予め指定されている所定条件情報と一致する情報が記されているか否かで当該インターネットFAX通信による文書を受信を規制する場合の処理動作手順について図12を用いて説明する。

【0103】

図12において、システム制御部107の制御に基づきインターネット通信制御部111が着信を検出すると(ステップS701)、まず、送信識別情報をRAM108に記憶する(ステップS702)。

【0104】

次いで、受信規制設定に応じて送信識別情報をチェックする(ステップS703)。

【0105】

具体的には、図13に示す受信規制チェック設定画面102-3によりユーザーによって設定された設定値に基づき送信識別情報をチェックし、ユーザーが受信を許可する受信文書であるかどうかを判断する。

【0106】

例えば、同図13において、ユーザーによりUser名チェック：「する」と設定されていれば、上記RAM108に記憶した送信識別情報中のFrom(要求の発信者)を参照すると共に、予め記憶設定されているUser名のチェックリスト登録情報(図7参照)とを参照し、該チェックリストに登録されているユーザー名と一致した場合に受信すると判断する。

【0107】

また、同図13において、ユーザにより組織／Domain名チェック：「する」と設定されていれば、上記RAM108に記憶した送信識別情報中のOrganization（装置が属する組織名）及びFrom（要求の発信者）を参照すると共に、予め記憶設定されている組織名／Domain名のチェックリスト登録情報（図7参照）とを参照し、該チェックリストに登録されている組織名／Domain名と一致した場合に受信すると判断する。

【0108】

また、同図13において、ユーザにより電話番号チェック：「する」と設定されていれば、上記RAM108に記憶した送信識別情報中のp＝連絡先電話番号（電話番号）を参照すると共に、予め記憶設定されている電話番号のチェックリスト登録情報（図7参照）を参照し、該チェックリストに登録されている電話番号と一致した場合に受信すると判断する。

【0109】

そして、上記ステップS703のチェックの結果、当該通信による受信文書が受信しない対象のものであると判定されると（ステップS704YES）、当該通信の文書の受信拒否処理を実行する（ステップS705）。具体的には、図14に示すINVITE（接続要求）を拒否するシーケンス処理を実行する。具体的には、同図14に示すように、コード603の拒否情報を相手側に通知する。

【0110】

その後、複合機100は、受信したジョブに対するファクシミリ通信処理を完了する。

【0111】

また、上記ステップS703のチェックの結果、当該通信による受信文書が受信しない対象のものでない、即ち受信処理対象のものと判定されると（ステップS704NO）、当該通信の文書の受信処理を実行し（ステップS706）、該通信が完了した後（ステップS707）、自動プリント処理を実行する（ステップS708）。即ち、上記図13の例では、当該通信が組織名／Domain名がチェックリストに登録されている組織名／Domain名を有するものであった場合に受信

を実行する。

【0112】

その後、複合機100は、受信したジョブに対するファクシミリ通信処理を完了する。

【0113】

このような処理により、インターネットFAXにおいて、送信側から通知されてきた送信識別情報の内容をチェックし、該送信識別情報中に予め指定されている所定条件情報と一致する情報が記されているか否かで当該インターネットFAX通信による文書の受信を規制することができるので、望まない相手からのファクシミリ受信自体を規制することができる。

【0114】

次に、上述の図12に示した受信規制処理を、認証手順を通過した受信文書、或いは緊急度または重要度の高い通信の受信文書については行わない場合について図15を用いて説明する。

【0115】

図15において、この場合、上述の図12の処理フローと異なる点は、ステップS703の処理とステップS704の処理の間に、当該通信が認証通信かどうかを判定する判定処理（ステップS804）と当該通信が緊急度の高い通信かどうかを判定する判定処理（ステップS805）を追加し、当該通信が認証通信である場合（ステップS804YES）或いは当該通信が緊急度の高い通信である場合（ステップS805YES）には、上述の図12のステップS704の受信規制のチェックをする事無く、上述のステップS706～ステップS708の処理（ステップS808～ステップS810の処理に相当）を行う点である。尚、その他の動作については上述の図12の処理と同様な為、ここでは説明を省略する。

【0116】

このような処理により、認証手順を通過した受信文書、及び緊急度又は重要度の高い通信による受信文書の受信とりこぼしを未然に防止することができる。

【0117】

尚、上記ステップS708及びステップS809の後に上述してきた自動プリント規制制御（図2のステップS106以降の処理、図4のステップS206以降の処理、図8のステップS306以降の処理、図9のステップS406以降の処理、図10のステップS506以降の処理、図11のステップS606以降の処理）を行うようにしても良い。

【0118】

また、上述の図1に示した複合機100では、G3FAX通信制御部112とG4FAX通信制御部113とを具える構成を示したが、これに限らず、上記図4に示したようなインターネットファクシミリ通信に係わる処理を行う場合においては、上述のG3FAX通信制御部112とG4通信制御部113とを具えないものであっても良いものとする。

【0119】

【発明の効果】

以上説明したように、本発明によれば、複数の通信方式別に受信文書の自動プリントを規制したり、送信側から通知されてきた送信識別情報の内容をチェックし、予め指定されている所定条件を満たすか否かで自動プリントを規制するようにしたため、無用な受信文書の排出を防止してプリントコスト抑えることができる。

【0120】

また、送信側から通知されてきた送信識別情報の内容をチェックし、予め指定されている所定条件を満たさないものについては文書の受信を禁止するようにしたため、望まない相手からのファクシミリ受信自体を規制することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明に係わる画像処理装置を適用したファクシミリ通信機能を具えた複合機のシステム構成を示すブロック図。

【図2】

複数の通信方式別に受信文書の自動プリントを規制する場合の処理動作手順を示したフローチャート。

【図 3】

通信方式別－受信文書の自動プリント設定画面の一構成例を示す図。

【図 4】

インターネット F A X において、送信側から通知されてきた送信識別情報の内容をチェックし、予め指定されている所定条件を満たすか否かで自動プリントを規制する場合の処理動作手順を示すフローチャート。

【図 5】

送信識別情報の抽出方法を示す図。

【図 6】

受信文書の自動プリント許可チェック設定画面の一構成例を示す図。

【図 7】

チェックリストの一構成例を示す図。

【図 8】

図 2 に示した処理動作と図 4 に示した処理動作とを合わせて行う場合の処理動作手順を示すフローチャート。

【図 9】

図 2 に示した処理手順の変形例を示す図。

【図 10】

図 4 に示した処理手順の変形例を示す図。

【図 11】

図 8 に示した処理手順の変形例を示す図。

【図 12】

インターネット F A X において、送信側から通知されてきた送信識別情報の内容をチェックし、予め指定されている所定条件を満たすか否かで当該インターネット F A X 通信による文書の受信を規制する場合の処理動作手順を示すフローチャート。

【図 13】

受信規制チェック設定画面の一構成例を示す図。

【図 14】

送信機からの接続要求を拒否するシーケンス処理を示す図。

【図 1 5】

図 1 2 に示した処理手順の変形例を示す図。

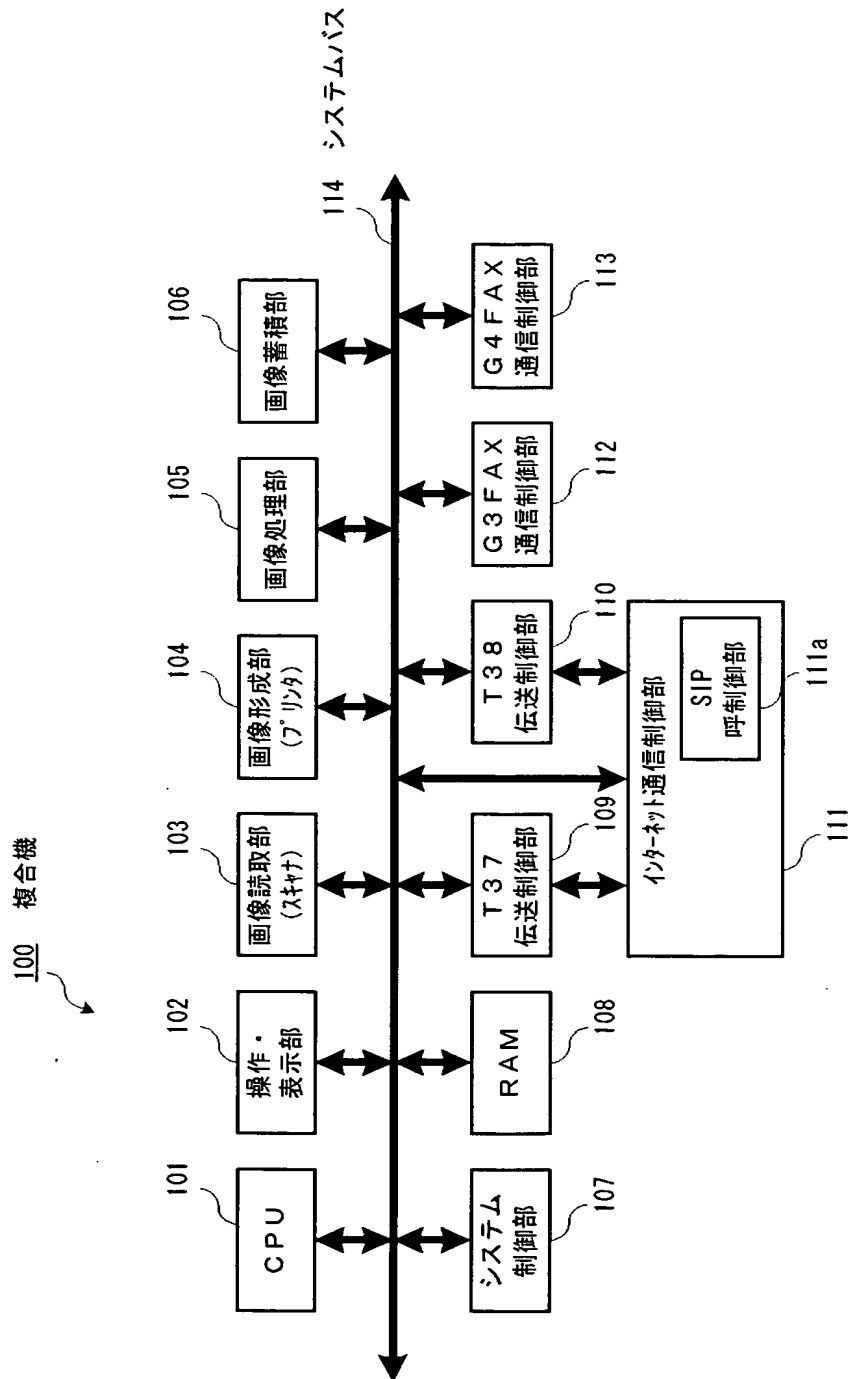
【符号の説明】

1 0 0 …複合機、1 0 1 …C P U、1 0 2 …操作・表示部、1 0 4 …画像形成部、
1 0 5 …画像蓄積部、1 0 7 …システム制御部、1 0 8 …R A M、1 0 9 …T
3 7 伝送制御部、1 1 0 …T 3 8 伝送制御部、1 1 1 …インターネット通信制御
部、1 1 1 a …S I P 呼制御部、1 1 2 …G 3 F A X 制御部、1 1 3 …G 4 F A
X 制御部、1 1 4 …システムバス

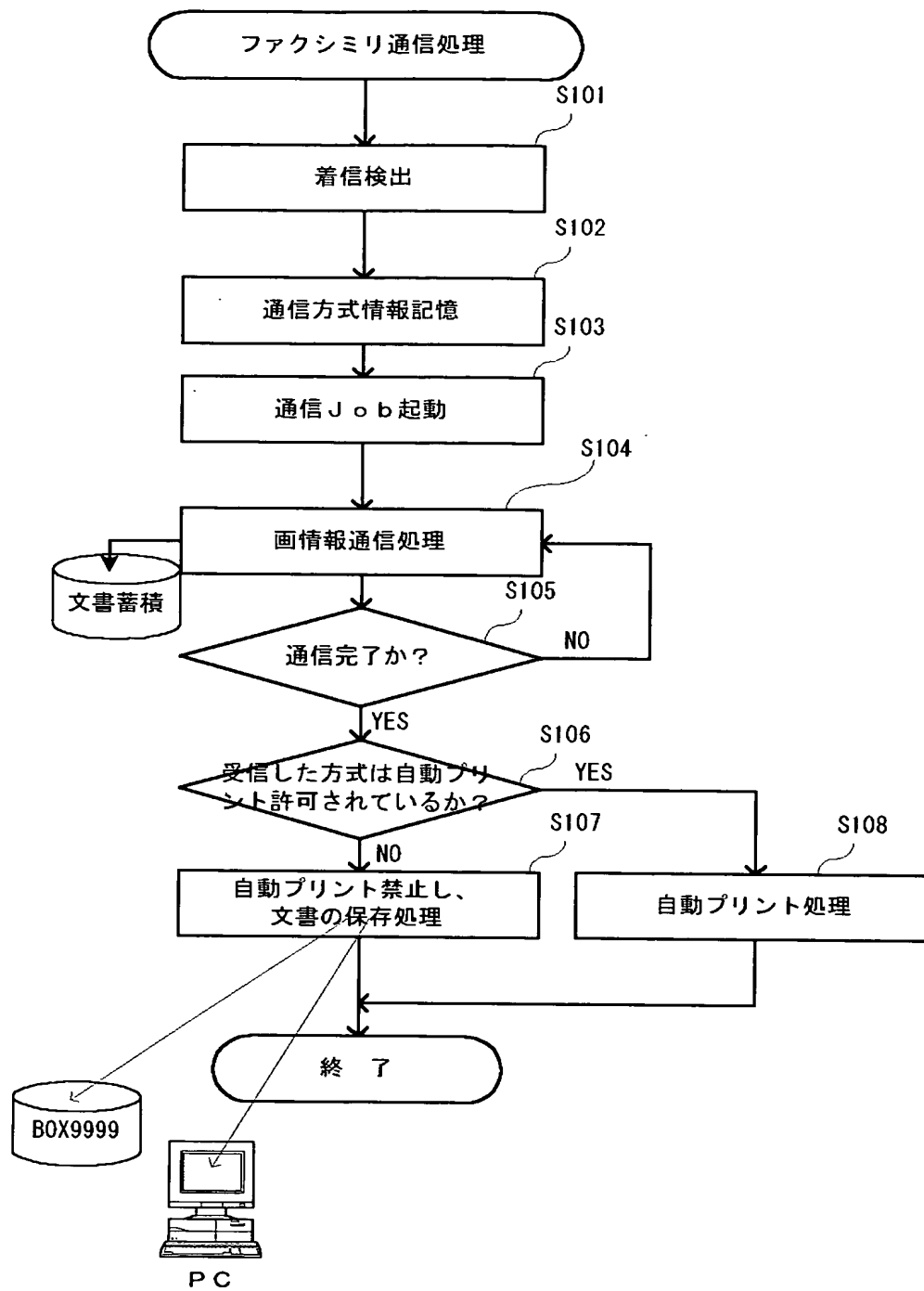
【書類名】

図面

【図 1】



【図 2】



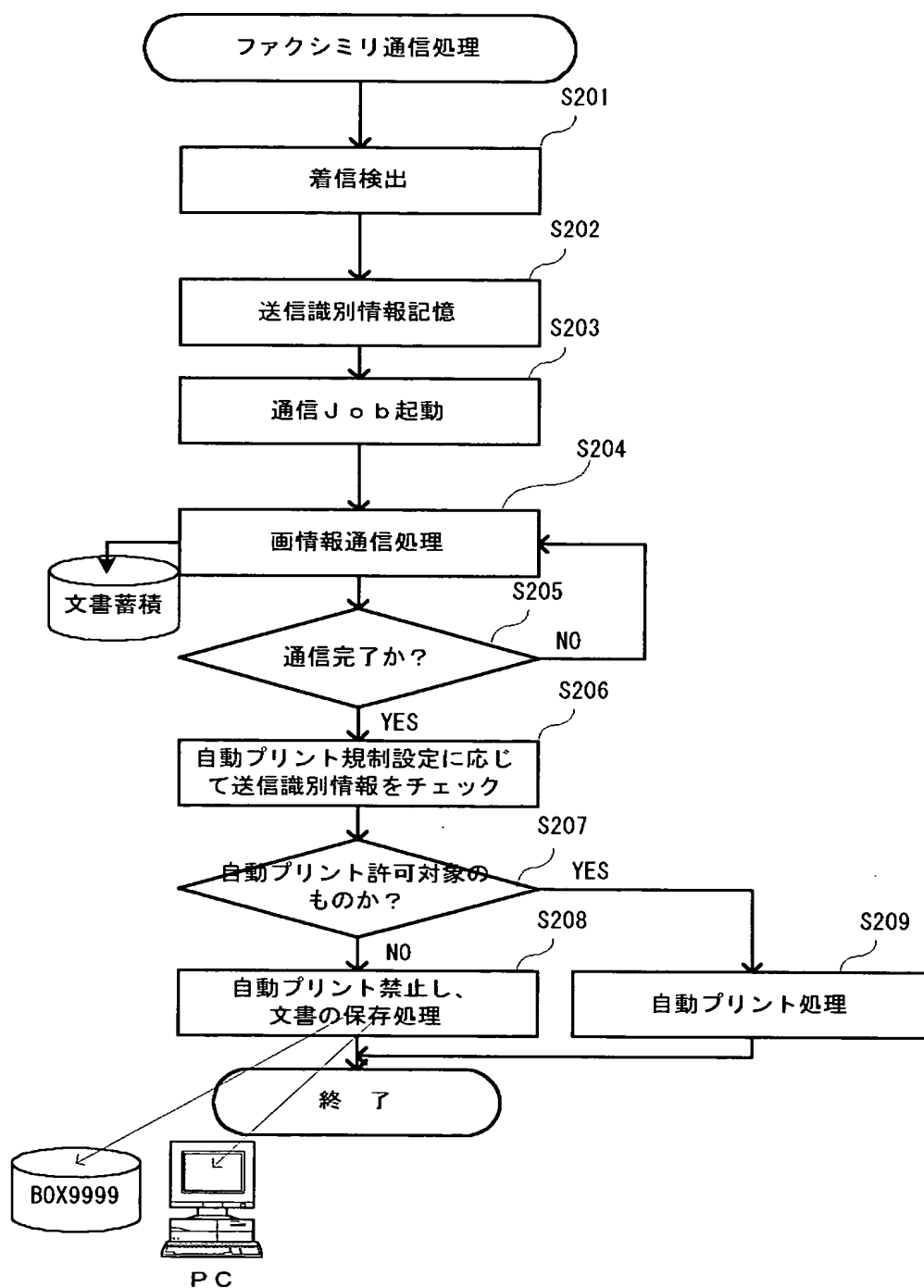
【図 3】

102-1

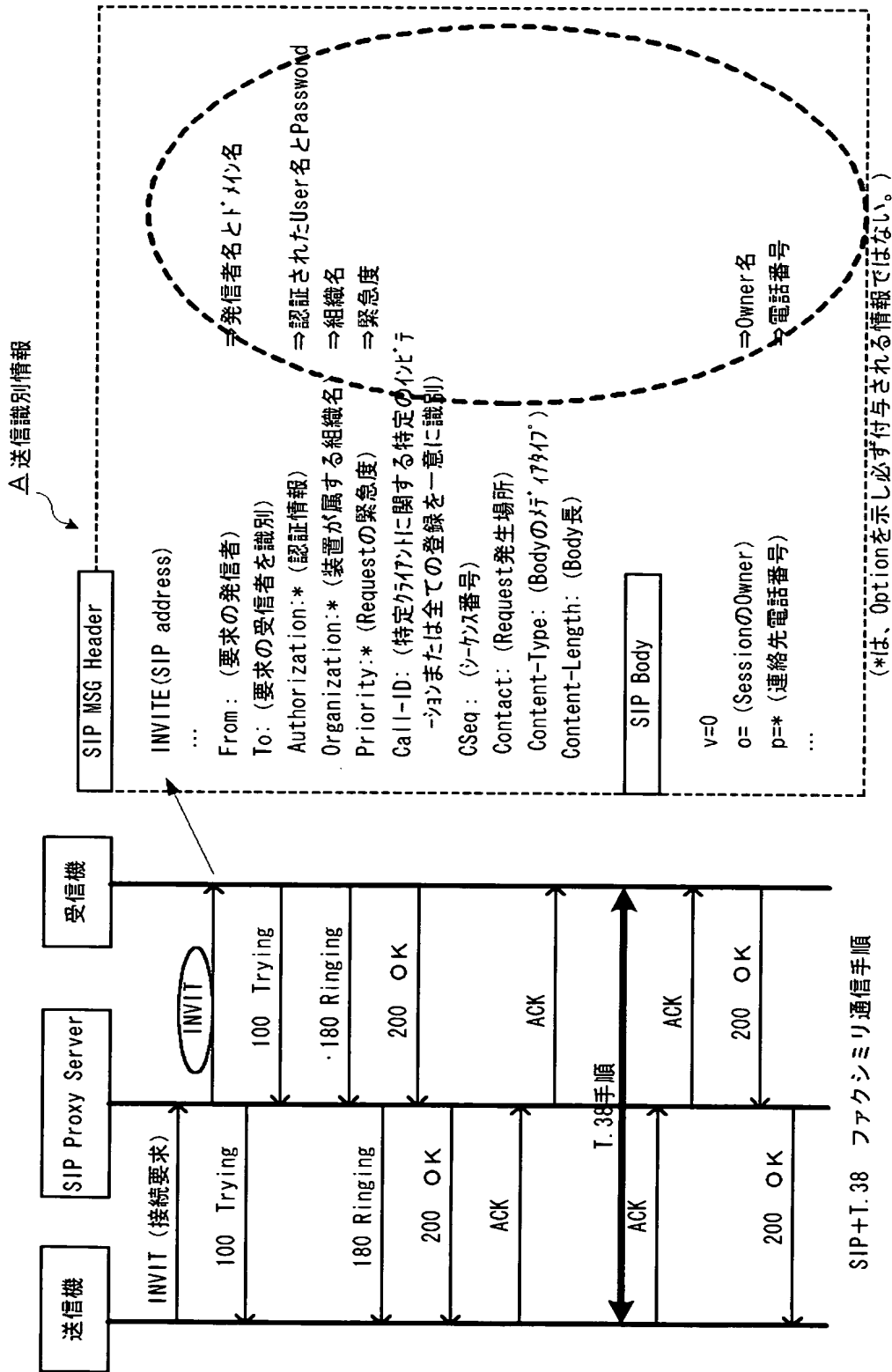
通信方式別—受信文書の自動プリント設定画面

G3/G4 :	<input checked="" type="checkbox"/> する	<input type="checkbox"/> しない
Store&Forward型 FoIP :	<input type="checkbox"/> する	<input checked="" type="checkbox"/> しない
Real Time型 FoIP :	<input checked="" type="checkbox"/> する	<input type="checkbox"/> しない

【図 4】



【図5】



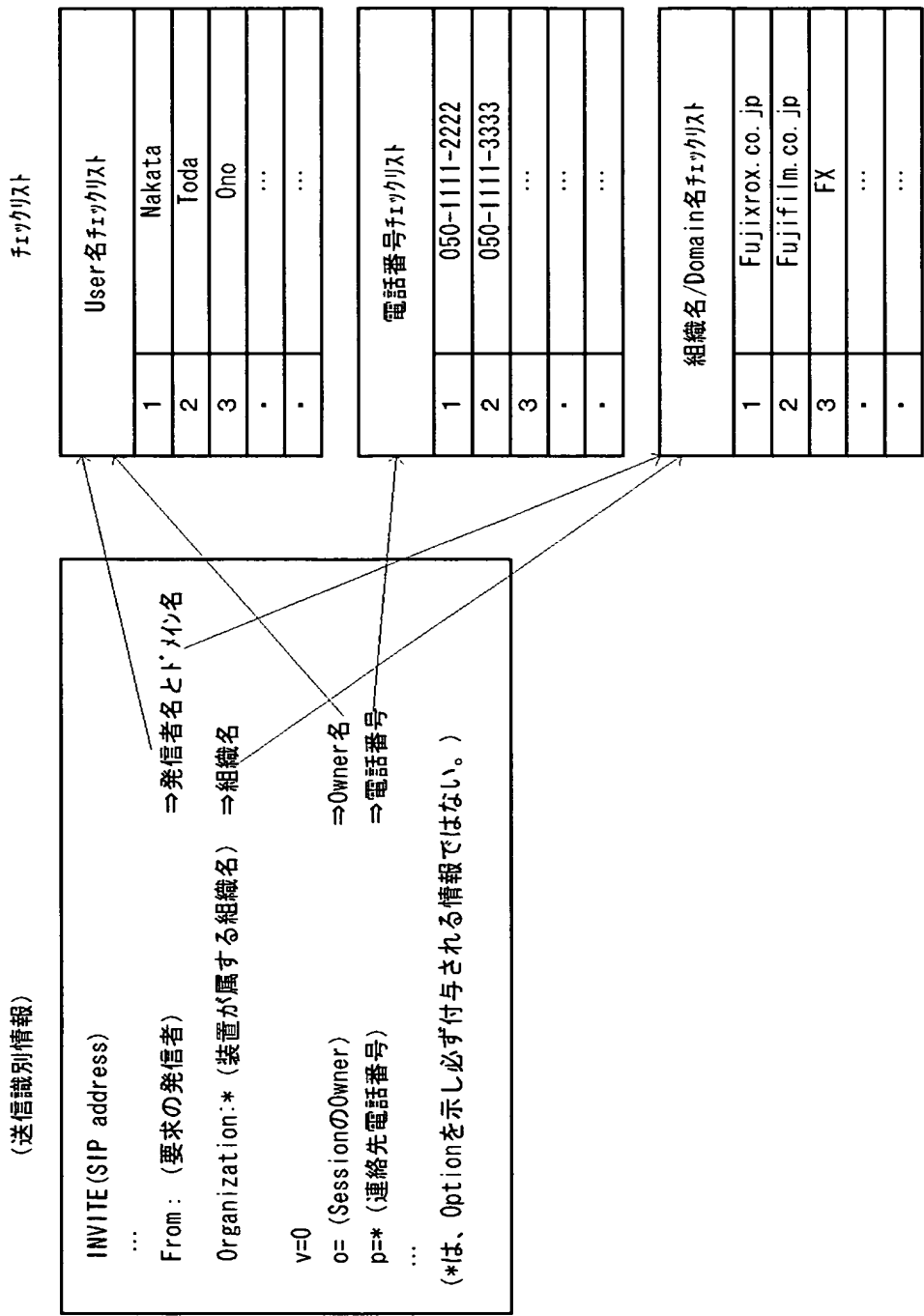
【図 6】

102-2

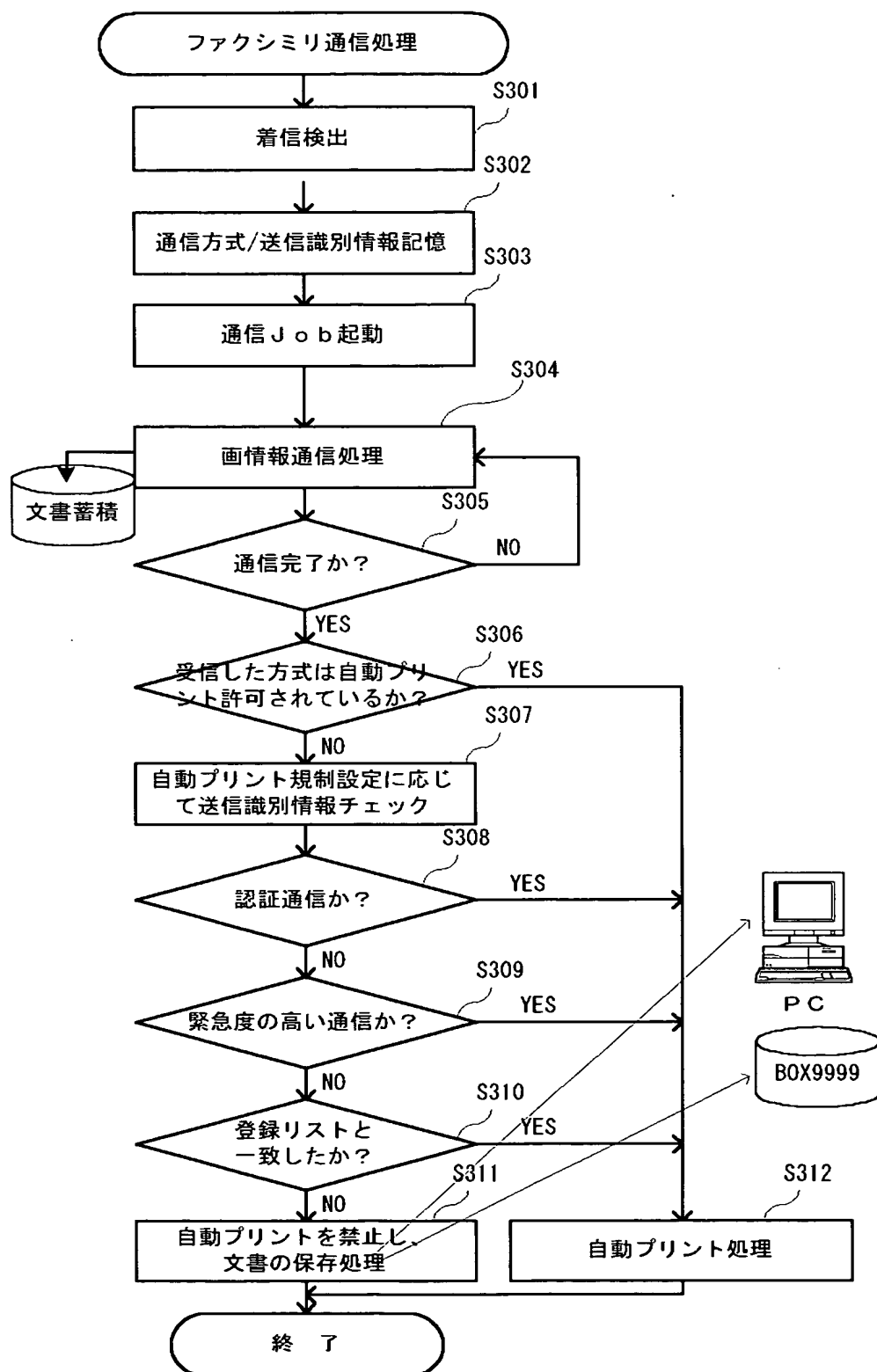
受信文書の自動プリント許可チェック設定画面

認証通信チェック：	<input checked="" type="checkbox"/> する	<input type="checkbox"/> しない
緊急度チェック：	<input checked="" type="checkbox"/> する	<input type="checkbox"/> しない
User名チェック：	<input type="checkbox"/> する	<input checked="" type="checkbox"/> しない
組織／Domain名チェック：	<input checked="" type="checkbox"/> する	<input type="checkbox"/> しない
電話番号チェック：	<input type="checkbox"/> する	<input checked="" type="checkbox"/> しない

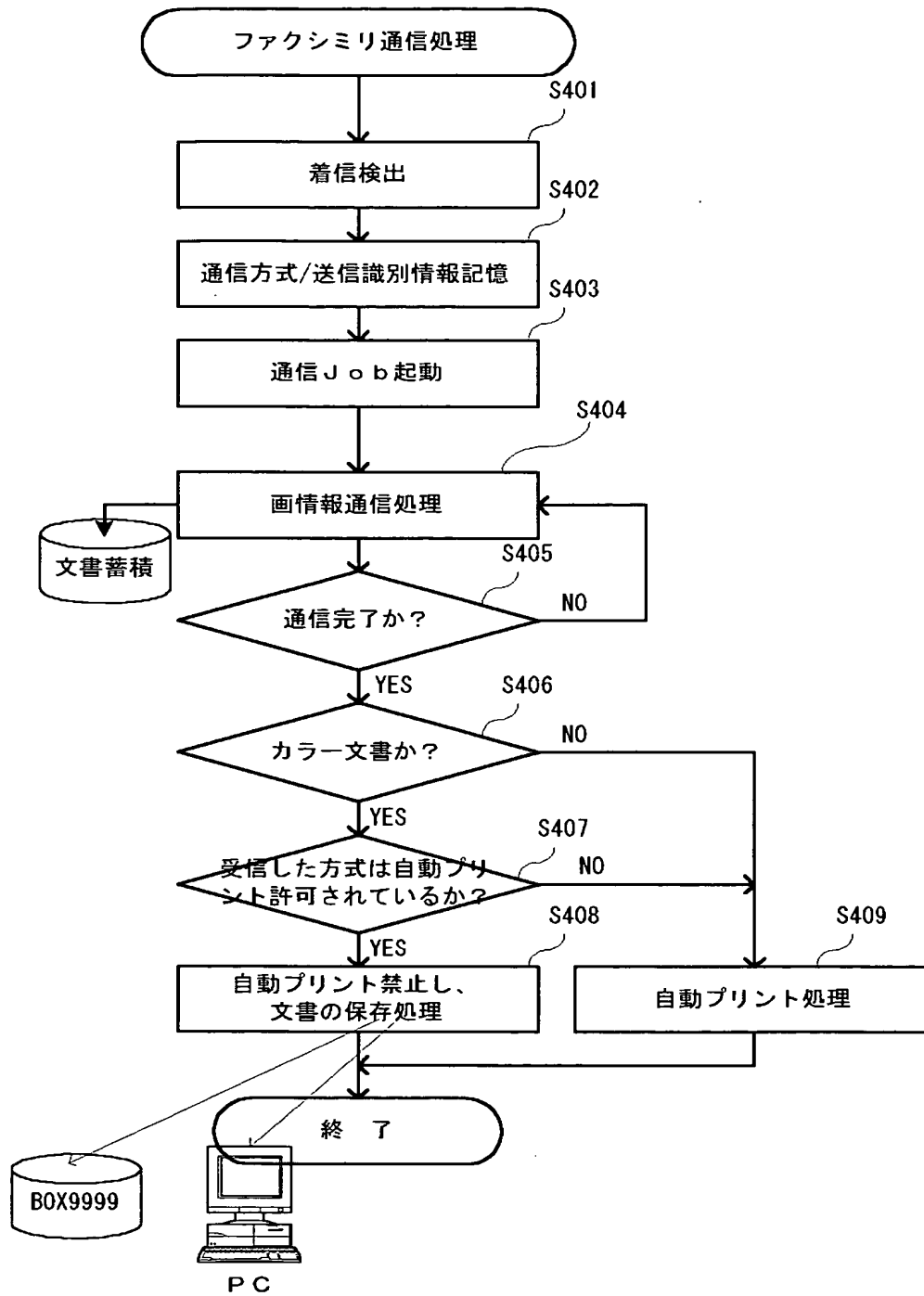
【図 7】



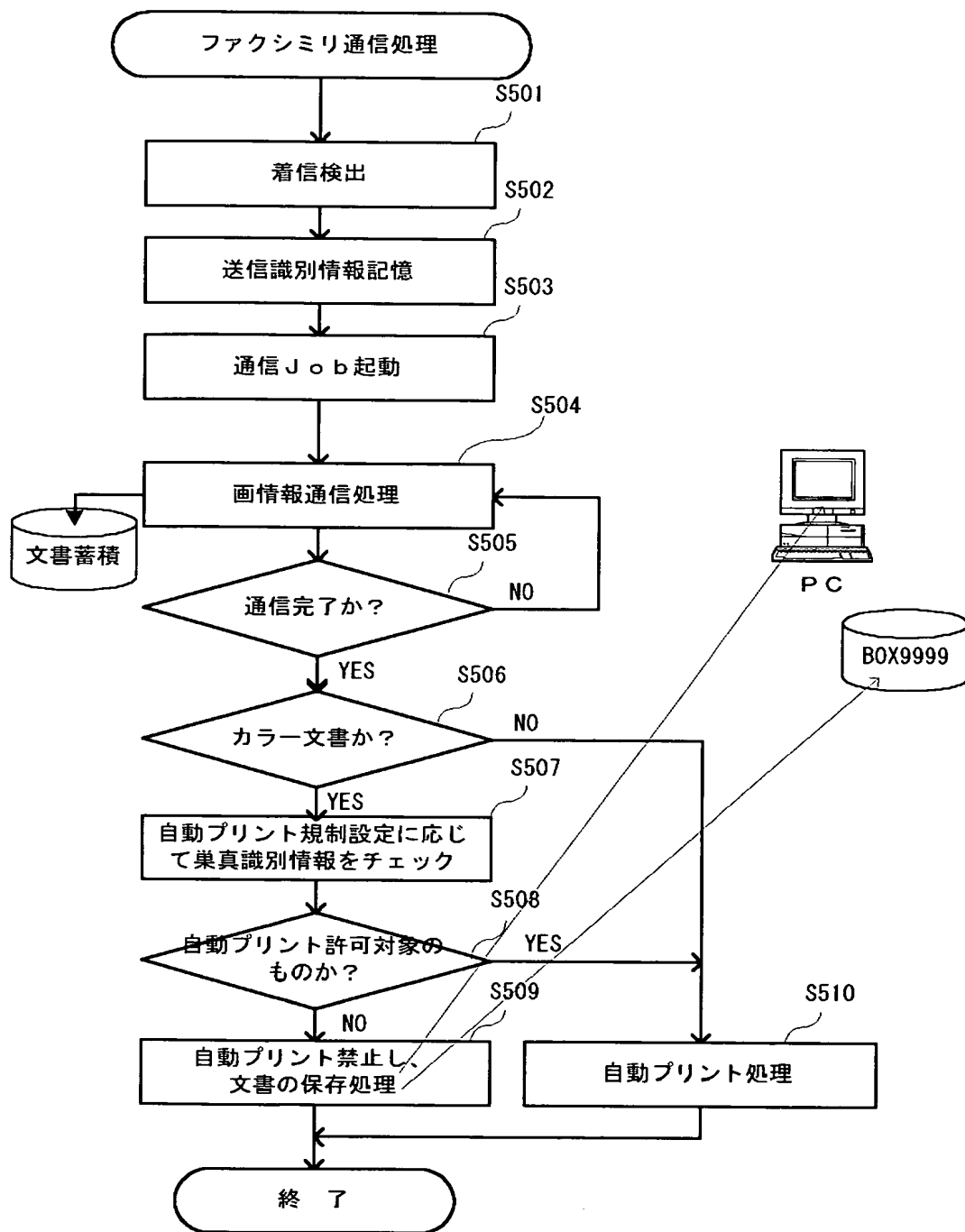
【図 8】



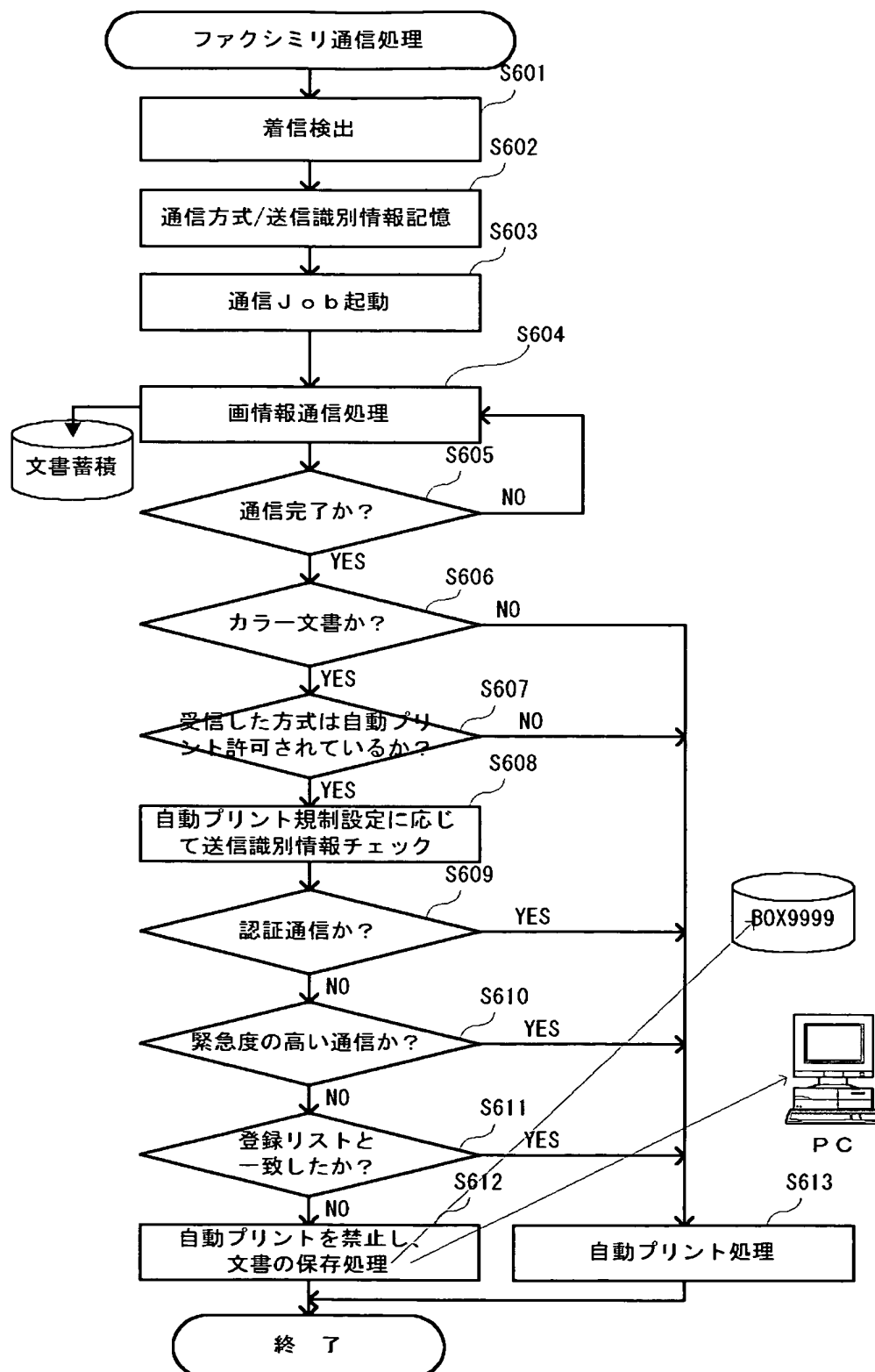
【図 9】



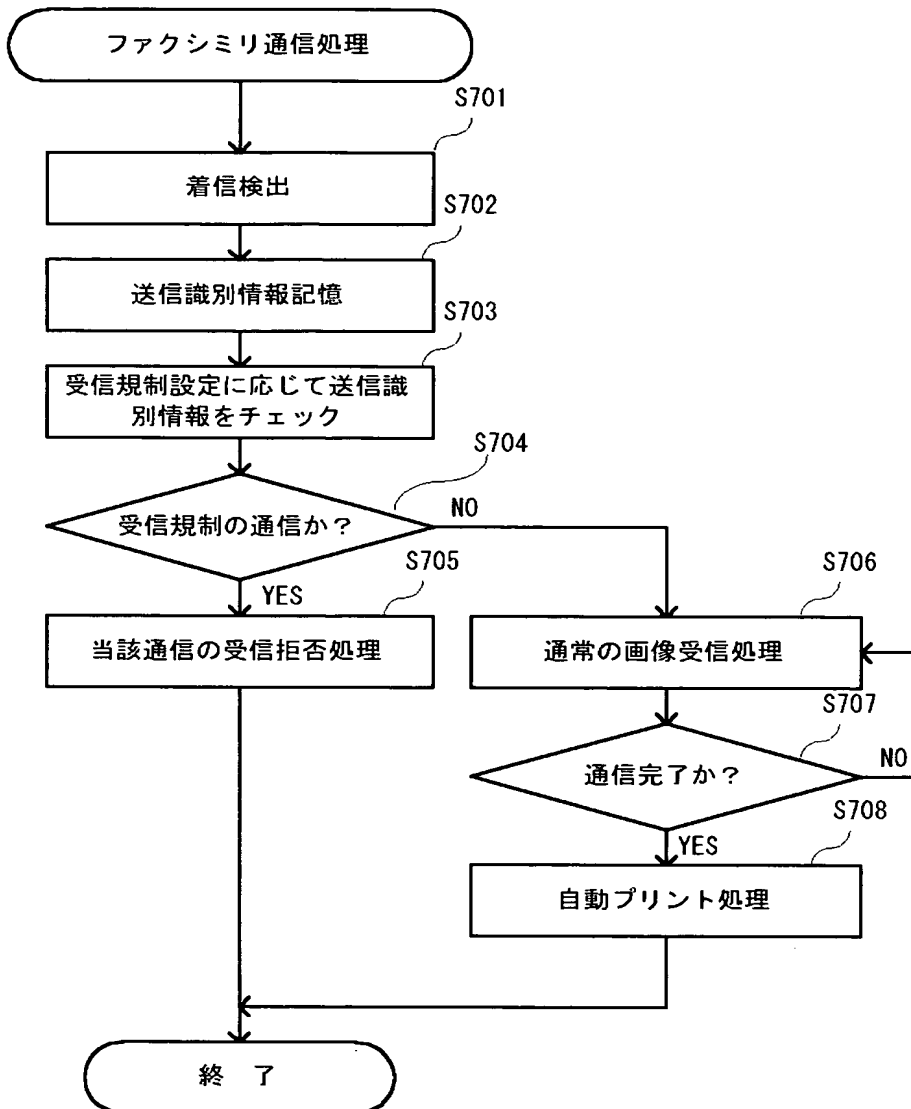
【図 10】



【図 11】



【図 12】



【図 1 3】

102-3

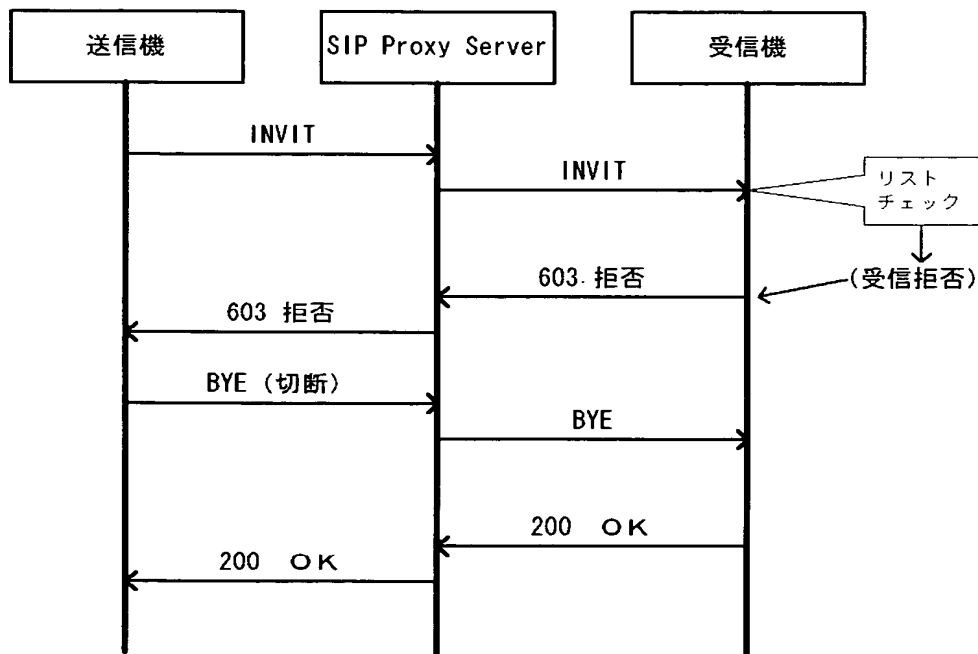
受信規制チェック設定画面

User名チェック:

組織/Domain名チェック:

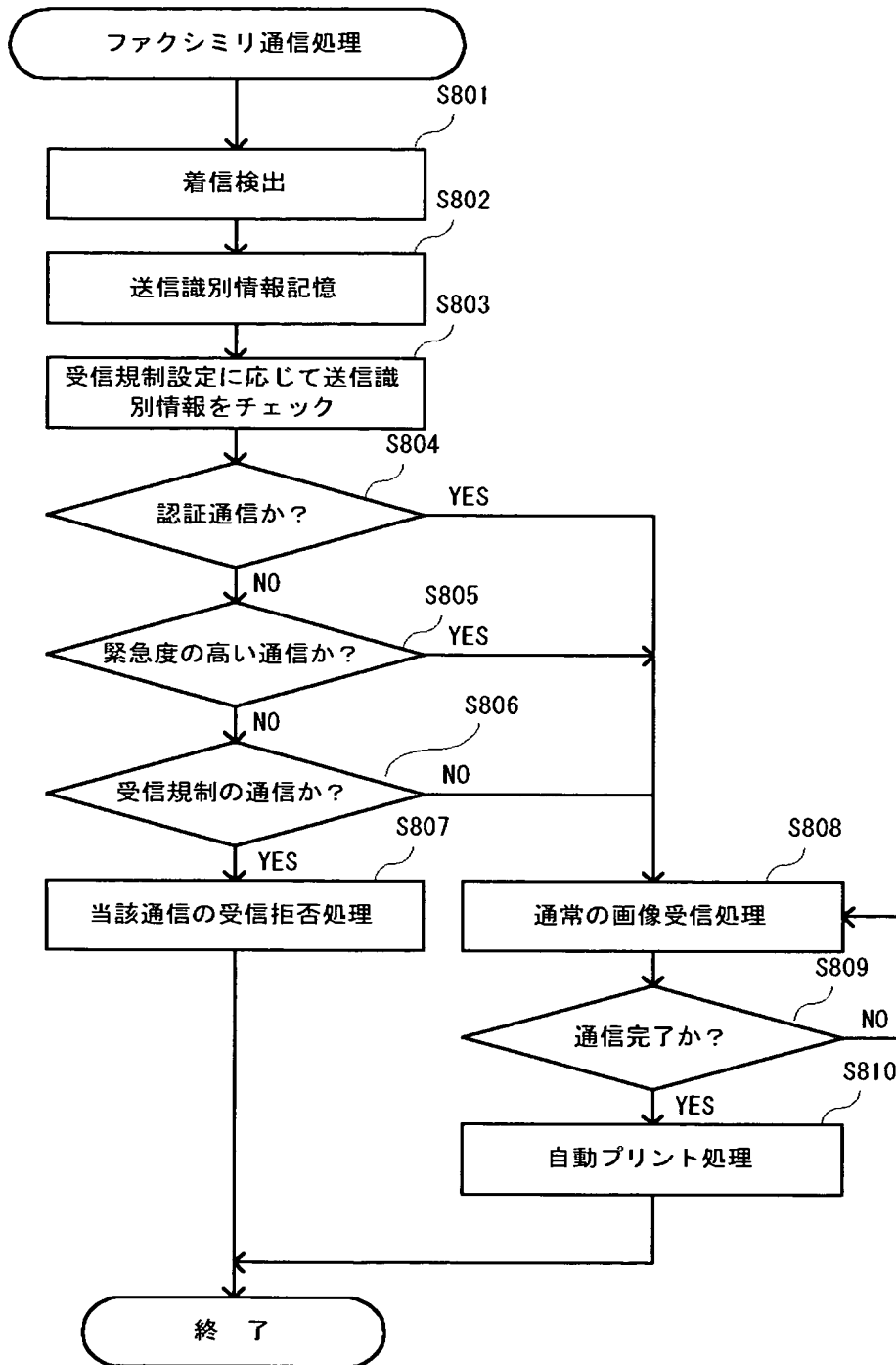
電話番号チェック:

【図 1 4】



INVITEを拒否するシーケンス

【図 15】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 受信文書の自動プリントを行うか否かを任意の条件によって制御することにより、無用な受信文書の排出を防止することを可能とする。

【解決手段】 インターネットを介したファクシミリ通信を含む複数の通信方式（G 3 ファクシミリ通信及びG 4 ファクシミリ通信、I T U-T 勧告T. 3 7 手順に従ったS t o r e & F o r w a r d 型通信、I T U-T 勧告T. 3 8 手順に従ったR e a l t i m e 型通信）に対応したファクシミリ通信手段を具え、該ファクシミリ通信手段により受信した文書をプリントする複合機1 0 0 では、上記複数の通信方式別に受信文書の自動プリントを実行するかしないかを予め設定しておき、この設定に応じて受信した文書の自動プリントの実行を規制制御する。

【選択図】 図 1

特願 2002-271658

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号

[000005496]

1. 変更年月日

1996年 5月29日

[変更理由]

住所変更

住 所

東京都港区赤坂二丁目17番22号

氏 名

富士ゼロックス株式会社